



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,146	4.8	112	106.3	125	148.6	86	89.0
2022年12月期第3四半期	3,003	6.9	54		50	77.0	784	323.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 136百万円 (75.1%) 2022年12月期第3四半期 546百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	94.56	
2022年12月期第3四半期	850.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,608	4,834	73.2
2022年12月期	6,680	4,819	72.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,834百万円 2022年12月期 4,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		30.00		50.00	80.00
2023年12月期		30.00			
2023年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,246	6.0	148	114.6	164	254.0	114	84.2	126.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	922,128 株	2022年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	20,170 株	2022年12月期	170 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	908,578 株	2022年12月期3Q	921,995 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績様相などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しています。個人消費・設備投資は持ち直しており、輸出も持ち直しの動きがみられます。生産も持ち直しの兆しが見られます。企業収益は総じてみれば改善しており、企業の業況判断は持ち直しています。先行きについては、雇用・取得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、半導体向けの研磨材の売上が伸長したことにより、売上高は3,145,749千円(前年同期比4.8%増)となりました。

また利益面においては、前第3四半期連結累計期間に淄博理研泰山塗附磨具有限公司の持分譲渡益により増加した法人事業税の外形標準課税額が当第3四半期連結累計期間に減少したこと、年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少したこと、イオンリテールからの賃貸収入が店舗開店により収益増になったことから、営業利益112,237千円(前年同期比106.3%増)となり、経常利益については前第3四半期連結累計期間において計上した持分法による投資損失がなくなったことから、当第3四半期連結累計期間は125,419千円(前年同期比148.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前第3四半期連結累計期間に淄博理研泰山塗附磨具有限公司の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益計上から一巡したことにより85,918千円(前年同期比89.0%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、特に木工用の研磨布紙が得意先の在庫調整により減少、精密加工用フィルム製品の受注も減少しましたが、半導体向けの研磨材の売上が伸長したことから売上高は2,630,264千円(前年同期比2.5%増)となりました。セグメント利益は年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少しましたが、前年度からの円安による輸入仕入単価及び国内仕入単価の上昇により売上原価率の増加により粗利が減少したことから、営業利益は107,652千円(前年同期比26.1%減)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、得意先の一部部材の調達難による生産調整が一段落し、売上高が回復したことにより390,965千円(前年同期比18.0%増)となり、営業利益は売上増加による粗利増、製造の習熟度が改善したことにより原価率の低減等から、88,945千円(前年同期比81.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社に賃貸しております土地の賃貸収入の売上は、店舗の開店による増収で124,520千円(前年同期比19.8%増)となり、営業利益は同様に増益で101,277千円(前年同期比22.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71,573千円減少し、6,608,006千円になりました。これは主に、棚卸資産が65,965千円増加、有形固定資産の建設仮勘定(主として建物や機械装置)が203,546千円増加、時価評価等の増加により投資有価証券が69,114千円増加しましたが、長期性預金から現金及び預金へ振替により長期性預金が300,000千円減少、仕入債務の支払い、有形固定資産取得による支払い及び法人税等の支払いにより現金及び預金が111,195千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ86,569千円減少し、1,773,950千円になりました。これは主に、設備関係支払手形および設備電子記録債務が36,879千円増加、賞与の支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として38,800千円計上、繰延税金負債が42,883千円増加しましたが、法人税等の支払いにより未払法人税等が212,581千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ14,995千円増加し、4,834,056千円になりました。これは主に、自己株式取得により自己株式勘定が47,895千円減少しましたが、利益剰余金が12,761千円増加、投資有価証券の時価評価の増加によりその他有価証券評価差額金が41,084千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,832	1,260,637
受取手形及び売掛金	667,323	603,178
電子記録債権	218,806	228,350
商品及び製品	524,393	496,183
仕掛品	446,083	509,670
原材料及び貯蔵品	131,286	161,874
その他	24,221	23,059
貸倒引当金	△3,400	△3,250
流動資産合計	3,380,544	3,279,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,041,612	2,114,694
減価償却累計額	△1,323,553	△1,359,783
建物及び構築物(純額)	718,060	754,910
機械装置及び運搬具	1,584,551	1,643,867
減価償却累計額	△1,334,235	△1,387,330
機械装置及び運搬具(純額)	250,317	256,537
土地	328,763	328,763
建設仮勘定	97,592	301,138
その他	486,406	530,981
減価償却累計額	△381,701	△415,847
その他(純額)	104,705	115,134
有形固定資産合計	1,499,437	1,756,481
無形固定資産	41,115	47,013
投資その他の資産		
長期性預金	1,300,000	1,000,000
投資有価証券	433,610	502,724
その他	24,873	22,085
投資その他の資産合計	1,758,483	1,524,809
固定資産合計	3,299,035	3,328,303
資産合計	6,679,579	6,608,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,367	403,353
電子記録債務	378,700	372,703
設備関係支払手形	14,035	30,096
設備電子記録債務	85,942	106,760
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	44,000	6,000
リース債務	19,164	22,540
未払法人税等	219,464	6,883
賞与引当金	—	38,800
資産除去債務	15,500	—
その他	214,271	230,784
流動負債合計	1,590,443	1,417,919
固定負債		
長期借入金	—	44,000
リース債務	63,844	74,162
繰延税金負債	75,445	118,328
退職給付に係る負債	56,395	40,999
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	7,790
固定負債合計	270,076	356,030
負債合計	1,860,519	1,773,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	4,035,729	4,048,490
自己株式	△354	△48,249
株主資本合計	4,625,049	4,589,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,021	227,105
繰延ヘッジ損益	△2,670	1,935
為替換算調整勘定	10,660	15,100
その他の包括利益累計額合計	194,011	244,140
純資産合計	4,819,061	4,834,056
負債純資産合計	6,679,579	6,608,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,002,722	3,145,749
売上原価	2,382,051	2,526,443
売上総利益	620,671	619,306
販売費及び一般管理費	566,277	507,069
営業利益	54,394	112,237
営業外収益		
受取配当金	11,397	11,373
為替差益	34,533	3,278
その他	2,064	3,586
営業外収益合計	47,994	18,237
営業外費用		
支払利息	3,760	3,165
持分法による投資損失	38,515	—
その他	9,657	1,890
営業外費用合計	51,932	5,055
経常利益	50,456	125,419
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	277,718	—
関係会社出資金譲渡益	649,163	—
特別利益合計	926,881	—
特別損失		
固定資産除却損	1,401	—
工場再編費用	10,634	10,039
資産除去費用	12,138	—
子会社整理損	2,597	—
特別損失合計	26,769	10,039
税金等調整前四半期純利益	950,568	115,380
法人税、住民税及び事業税	430,800	6,629
法人税等調整額	△264,591	22,833
法人税等合計	166,209	29,462
四半期純利益	784,359	85,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	784,359	85,918

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	784,359	85,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,059	41,084
繰延ヘッジ損益	2,110	4,605
為替換算調整勘定	△8,891	4,441
持分法適用会社に対する持分相当額	△264,741	—
その他の包括利益合計	△238,463	50,129
四半期包括利益	545,896	136,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,896	136,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が31,566千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が48,249千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,567,319	331,447	—	2,898,767	—	2,898,767
その他の収益	—	—	103,955	103,955	—	103,955
外部顧客への売上高	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	—	3,002,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,567,319	331,447	103,955	3,002,722	—	3,002,722
セグメント利益	145,637	49,146	82,749	277,532	△223,138	54,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△223,138千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,630,264	390,965	—	3,021,229	—	3,021,229
その他の収益	—	—	124,520	124,520	—	124,520
外部顧客への売上高	2,630,264	390,965	124,520	3,145,749	—	3,145,749
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,630,264	390,965	124,520	3,145,749	—	3,145,749
セグメント利益	107,652	88,945	101,277	297,875	△185,638	112,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,638千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。